Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第38号
平成21年5月1日
（2009年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



ひばりヶ丘駅南口

平成21年 第1回 定例会

主な議案等

○平成21年度一般会計予算
総額605億8,800万円。主な事業は、（仮称）障害者福祉総合センター建設等事業、ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの整備など〔可決〕

○平成20年度一般会計補正予算
定額給付金の給付（事業費30億1,396万5,000円）、子育て特別応援手当の支給（事業費9,400万円）など〔可決〕

⇒以上、詳しくは8面「予算の審査から」をご覧ください。

○市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例
現任期中の市長の給料月額を105万円から84万円に減額〔可決〕

○介護保険条例の一部を改正する条例
平成21年度から3年間の保険料率を改定〔可決〕

○介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
国からの「介護従事者処遇改善臨時特例交付金」を適正に管理するため基金を設置〔可決〕

⇒以上、詳しくは9面「委員会の審査から」をご覧ください。

○第1回定例会 会期…2月27日(金)～3月30日(月) 32日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継　続	審議未了
議　案	37	37	0	0	0
条例	15	15	0	0	0
予算	18	18	0	0	0
その他	4	4	0	0	0
議員提出議案	2	2	0	0	0
陳情	10	2	4	3	1

※「可決・採択」には、同意を含んでいます。

第2回定例会開催予定

○第2回定例会は6月5日(金)から開催予定
　詳細は、決まり次第ホームページに掲載します。

○請願・陳情は5月29日(金)までにご提出を
　第2回定例会で審査を行うためには5月29日（金）までにご提出いただく必要があります。
　詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

紙面の紹介（今号のもくじ）

○施政方針の概要、代表質問、用語の解説 …… 2～3面
○一般質問 …… 4～7面
○予算の審査から、討論 …… 8面
○当初予算の概要、委員会の審査から …… 9面
○議案等の議決結果、意見書、会議の開催状況、編集後記 …… 10面

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

施政方針の概要・代表質問（1）

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、3月2日に市長の施政方針に対する各会派による代表質問を行い、これとは別に3日から5日までの3日間にわたり25人の議員が一般質問を行いました。ここでは、最初に市長の施政方針の概要を掲載した上で、2面から3面は代表質問で行われた主な質問内容についてお知らせし、4面から7面で一般質問についてお知らせします。詳細については、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各質問議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※今定例会の会議録は5月下旬に発行予定です。市長の施政方針の内容は市報3月15日号により詳しく掲載しています。ともに両庁舎の情報公開コーナー、各図書館、ホームページにて全文をご覧いただけます。

施政方針の概要

《はじめに》

2期目の市政運営に携わる機会をいただき、よりよい市政の実現に向け努めてまいりたい。

《地方分権改革の推進》

地方分権改革の進展は、合併10年と重なる。合併財政支援に頼らずみずから進む道を判断する自治体となるべく努力する。

《今、行政に求められるもの》

市民生活が不安なときこそ、市が市民の心のよりどころにならなければならない。景気回復に市として最大限努力する。

《合併によるまちづくりの成果》

合併財政効果や合併特例債を活用し、総合計画事業を中心に成果を上げてきた。

《後期基本計画によるまちづくり》

平成21年度から後期基本計画が始まる。合併の総仕上げと合併後とをつなぐ重要な計画であり着実に実施したい。

《新たな行財政改革の視点》

健全かつ強固な財政基盤を築き上げ、持続可能なまちづくりを実現するため、第3次行財政改革や行政評価制度の取り組みを進める。特別職報酬額の妥当性を検証し、市長みずから姿勢を示したい。

《主要な取り組み》

○安全・安心のまちづくり、都市基盤の整備

ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進、保谷駅南口再開発事業に取り組む。西3・4・15号線など都市計画道路、ＩＨＩ跡地周辺の道路基盤を整備し、田無4号踏切の拡幅を完成させる。市内パトロール体制の充実や災害時要援護者登録者制度に取り組み、公共施設の耐震診断、雨水対策工事を実施する。


開発が進むＩＨＩ跡地

○みどりの維持・保全・創造とリサイクルの推進

北宮ノ脇公園などの公園を整備し、東大農場について大学との協議を進める。花とみどりのまちづくりの取り組みを継続し、みどりの基金創設に努力する。地球温暖化対策地域推進計画の策定、環境マネジメントシステムの普及を進め、地球温暖化防止助成制度を創設する。ごみ減量・リサイクルに取り組み、市民アンケートを踏まえた見直しを検討する。

○子育て、障害者・高齢者福祉、地域医療の充実

すみよし保育園、（仮称）ひばりが丘団地内保育園、ひばりが丘・下保谷児童館の整備を進める。妊産婦健康診査の公費負担を拡大し、義務教育就学児医療助成制度の利用者負担軽減に向けた条例改正を進める。（仮称）地域福祉コーディネーターの検討、（仮称）障害者福祉総合センター、下保谷福祉会館の整備に着手する。「健康都市宣言」を検討し、肺炎球菌ワクチン予防接種、成人歯科健康診査での45歳節目の受診勧奨を実施する。

○教育・スポーツ・文化・芸術活動の充実

中学校給食導入に向けた実施設計などを進める。校庭芝生化など環境教育を充実し、保谷一小の情緒通級学級の拡充、田無二中の通級学級の開設に着手する。中原小、ひばりが丘中の校舎老朽度を調査する。（仮称）子どもの権利に関する条例案の上程を目指す。スポーツ・文化・芸術行政に関連して組織改正を実施する。

○市民活動支援、商工業、農業振興の充実

市民との協働のまちづくり、「西東京ブランド発進プロジェクト」、武蔵野大学、早稲田大学、東大農場との共同事業に取り組み、「食とはたけの学校」を継続する。公契約条例の制定に向けた検討を進める。

○情報公開・説明責任・市民参加の充実、行財政改革の推進

ホームページに自動配信機能を追加する。第3次行財政改革大綱の策定、施策評価制度の構築を行う。

《おわりに》

西東京市政のさらなる発展に向けて全力で取り組みたい。

西東京自由民主党・無所属

平成21年度施政方針について！政治姿勢及び今回の選挙について

質問者　小林　たつや

施政方針について

質問　緊急対策運転資金融資あっせん制度の現状は。

答弁　2月末で199件の申請、31件の貸し出しがある。

質問　定額給付金の支給について、坂口与党の理解は得られているのか。

答弁　商業振興や市民生活支援に対し大きな効果が期待でき、政策として問題ないと考えている。

質問　農業振興における「地産地消」の取り組みは。

答弁　直売所を推進し、小学校給食にも活用している。

質問　中学校給食の全体像は。

答弁　市内9校を3校ずつ実施し、23年度に開始予定。

質問　中原小・ひばりが丘中の老朽化への対応とは。

答弁　21年度は、耐力度調査実施の予算を計上した。


中原小学校

質問　地域福祉コーディネーターとは。

答弁　地域福祉の専門家であり、市内4地区に1人ずつ配置を計画している。

質問　介護施設の拡充について。

答弁　地域密着型サービスの整備を進める。特養への待機者が多いことは認識しており、ひばりが丘団地建て替えに伴い特養の整備を要望している。

質問　東大農場について。

答弁　まちづくり計画の策定、新所沢街道線の早期実現に向けた取り組み等を平成21年度半ばまでにまとめる予定である。

意見　桜・ポプラ並木の再現やサイロの保存等を考えた景観を残す対応をとれ。

質問　保谷駅南口再開発の進捗状況について。

答弁　特定建築者の会社更生手続が開始された。工事再開に向け的確に対応する。

質問　保谷第5号踏切の閉鎖について。

答弁　市として何ができるか、都との連絡会で調整中である。

意見　住民の意見をよく聞き、住民が困らない対策を。

質問　市内溢水対策は。

答弁　「雨水浸透施設助成事業」の実施等を行う。

意見　ゲリラ豪雨のたびに困っている住民に対し早急な対応を望む。

質問　「西東京ブランド」とは。

答弁　農業関係中心だったが、今後はさまざまな地域資源を活用していく。

質問　「夕張市のような財政運営」との批判について。

答弁　市財政は良好であると判断している。

質問　アニメ産業との連携は。

答弁　現時点では成果なし。

質問　家族農園について。

答弁　生産緑地の所有者による直接貸し出しのため相続税納税猶予制度が利用できず、廃止へ向け検討している。

意見　都市農業の危機とならないよう対応を望む。


西東京市農産物キャラクター「めぐみちゃん」

質問　校庭の芝生化について。設置費、管理費が安い芝生があると聞いたが。

答弁　大きなロール状の芝は利点もあるが、高価だ。

21年度は、保谷第一小学校で500㎡を予定している。

質問　市内業者の育成は。

答弁　契約金額50万円以下の案件については市内業者を積極的に活用する等の検討をする。

意見　この不況下において市内業者の育成・保護を最優先にすべきである。

政治姿勢・選挙について

質問　市長給与20％カットについて。

答弁　現下の社会情勢や民意から決断した。

意見　単なるパフォーマンスと言わざるを得ない。

質問　選挙法定ビラ1号等の「無節操」及び「シルエット」の表記について。

答弁　詳細についてはコメントできない。「無節操」については、それぞれの取りようである。

意見　対立候補をあからさまに批判するような選挙手法をとるべきではなかった。しょせん、争いの中からは良い政治は生まれないと思う。今後も与党を取りまとめ、より良い西東京市政を行うよう望む。

用語の解説



＊起訴命令の申し立て
仮処分は本訴に対する暫定的な処置だが、仮処分の決定後に申立人が本訴を提起しない場合、相手方が裁判所に対して正式の裁判（判決手続）を行うよう求める申し立てのこと。

＊RSS
ウエブサイトの情報を配信するための規格のひとつ。更新状況や最新記事の一覧を知らせるもので、ユーザー側の情報取得・整理が簡単になる。取得には専用リーダーを使用する。

＊浮遊粒子状物質
大気中に浮遊する粒子状物質で、自動車排出ガスや工場ばい煙が原因の「大気汚染物質」のひとつ。

＊地域交通会議
西東京市交通計画に掲げ

代表質問（2）

民主党・社民クラブ

誰もが明るく生き活きと暮らせる西東京市の実現を目指して！

質問者　山崎　英昭

質問　19万3千市民のため2期目に臨む市長の決意は。

答弁　西東京市を「誰もが明るく生き活きと暮らせ、一人一人が互いに支え合い、夢や希望が育めるまち」にするため、行財政改革・総合計画の双方を着実に推進し、合併の総仕上げをしていきたい。

質問　現下の金融・経済・雇用不安に対する市長の見解と市の対策について示せ。

答弁　市の果たすべき役割は、まず第一に市民生活を守ること。昨年末に生活保護や生活資金の相談窓口を臨時的に開設した。また、中小企業支援策として緊急一時資金融資あっせん制度を開始。雇用対策としては、2月から20人の臨時職員雇用枠の募集を行い、7月には20人程度の正規職員を前倒しして採用する予定。さらに、定額給付金の支給にあわせ商工会と連携した3億円規模のプレミアム付き商品券を発行する。



質問　スポーツ・文化行政、特に学校教育以外の分野は、縦割りによる行政の都合ではなく市民ニーズに適した施策実行のために教育委員会から市長部局への移管を早急に行うべきだ。

答弁　首長によるまちづくり、地域づくりをさらに円滑に推進するため、市長部局が所管する事務事業と合わせて一元的に所管することで効率的・効果的に実施され、市民サービスの向上が図れると考えている。平成21年度中に組織改正を行うことで、教育部の内部及び市長部局と連携し検討を進めている。

質問　厳しい経済情勢の中でも、限られた予算で最大限の効果を市民に還元するために、行財政改革へのたゆまぬ取り組みを求める。

答弁　将来の財政見通しや地域の実情、社会経済情勢の変化等を踏まえた新たな行財政改革大綱を平成21年度中に策定し、多様化する市民ニーズに的確に対応できる健全で自立した自治体経営の実現に努めたい。

質問　いこいの森公園の騒音差止等仮処分申立事件について、子どもの声を騒音とした裁判所の判断を唯々諾々と受け入れることは認めることができない。子育てのしやすいまちづくりを掲げている西東京市として早急に裁判所へ起訴命令の申し立てを行い、みずからの主張を司法の場で訴えていくべきだ。

答弁　早期の解決を目指し和解の道を探っているが、今後は起訴命令申し立ても視野に入れて進めたい。

西東京市議会公明党

選挙結果を猛省し市民の選挙批判を謙虚に受け止めよ！

質問者　新井　五郎

厳しい選挙結果を猛省せよ

意見　坂口市長は記者の質問に「厳しい選挙戦だった。率直に言って市民から批判・意見を受けた」と答えている。投票率が下がっても得票を伸ばせなければ真実の信任とはいえない。猛省すべきと指摘する。

1期目のマニフェストの成果は

質問　エコプラザ西東京の抜本的見直しや、住吉福祉会館建て替えの再検証は市長の詭弁ではないか。

答弁　既存の計画事業を進めマニフェストに取り込むことも十分あり得る。

選挙公約市長給与20％削減

質問　「社会経済情勢や市民感情、財政状況を勘案する中で市長給与20％削減」の目的がわからないが。

答弁　首長の政治判断として選挙公約とした。

行革推進委員は市民公募を

質問　第3次行財政改革は市長となっての初めての諮問になる。公募市民は公開抽せんで決めよ。

答弁　限られた行政資源を最大限に活用できるプランが必要と考えている。

施策が総花的ではないか

質問　合併10年を目前にして施策が総花的ではないか。

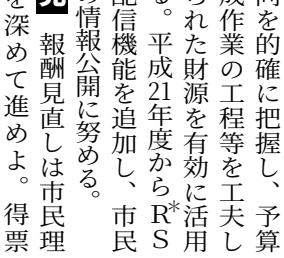
それは市長を支持する会派へのご機嫌取りだ。

答弁　市の施策が盛りだくさんなので見方によっては総花的に見える。

危機管理体制の構築とは

質問　危機管理体制の構築には地域力の育成・醸成が必要だが準備はどうか。

答弁　災害発生時に地域の力で住民同士が助け合う地域の育成・醸成が必要と考えている。



定額給付金の早期支給を！

質問　公明党が庶民の目線で立案・推進してきた定額給付金の支給について、市長は否定的だったが国の状況は順調だ。早ければ3月14日にも支給できる。市は準備を進めるべきだが。

答弁　定額給付金実施本部を設置した。適切な対応をしたい。

今後の市の財政動向は

質問　世界のトヨタが赤字に転落し、豊田市は大変な減収になる。西東京市は個人市民税が税収の基本で、その確保が極めて大事だが。

答弁　毎年検証し推進する。

ごみ3事業の早期検証を

質問　ごみ有料化から1年が経過した。アンケートの結果を早く公表すべきだ。

答弁　現在、集計中だ。

公契約条例は慎重に！

質問　公共事業に携わる労働者の労働条件を確保することが妥当かどうか検証を。

答弁　現行の法体系の中では課題があると認識する。

日本共産党西東京市議団

深刻な雇用破壊と景気悪化のもと暮らし・雇用の緊急支援を！

質問者　藤岡　智明

質問　暮らしと雇用を守るため、市として行うべきことは何か。緊急融資制度の延長、生活・雇用等の総合相談窓口と西東京版派遣村開設、都通知「雇用状況悪化に対する相談援助体制」に基づく丁寧な生活保護相談と生活つなぎ資金の要件拡充を提案する。

市長　解雇等による離職者対象に2月から20名枠の臨時職員募集、4月に正規職員20名の前倒し採用を実施する。中小企業支援策では、3月末まで緊急一時資金融資あっせん制度を実施中である。一時援護資金（2万円）拡充については現時点では困難だが、他の生活つなぎ資金や社会福祉協議会の貸し付けなどで、きめ細かく対応していく。

質問　構造改革と三位一体改革は何をもたらしたか。



市長　三位一体改革は現在も重くのしかかっている。労働者派遣の規制緩和は雇用不安原因の一因となり、構造改革は多くの問題を抱えている。国民の納得できる形で取り組むよう市長会等で積極的に働きかけたい。

質問　市の第3次行革について保育園・学校給食・公民館・図書館などの民間活力導入の見直しを含め、十分な再検討を求める。

市長　市民サービス低下のないように最大限努力する。

質問　今年4月からの介護保険料はどうなるか。

市長　基準月額は据え置き、低所得者に配慮した保険料を提案している。

質問　学習支援員のさらなる拡充を求める。

教育長　成果は確実に上がっており、保護者からも評価を得ている。今後、よりよい配置、研究内容の充実について検討していく。

質問　市財政は国の4指標に問題ないとはいえ、今後の歳入状況は厳しい。対策と市民への説明責任は。

答弁　経済情勢や税制改正動向を的確に把握し、予算編成作業の工程等を工夫し限られた財源を有効に活用する。平成21年度からRS*配信機能を追加し、市民への情報公開に努める。

意見　報酬見直しは市民理解を深めて進めよ。得票数・選挙結果を重く受けとめ市民に軸足を置き、声を聞く姿勢で市政運営を貫け。

生活者ネットワーク

市民の主体的な参加によって持続可能な市民社会を！

質問者　板垣　洋子



市民協働推進センター（南町5丁目）

質問　地方分権を進め多様化する市民サービスに対応するには市民自治の充実・情報公開・市民参加、すなわち協働が必要。進め方は。

答弁　市民協働推進センターを拠点に、市民活動に関する相談・情報提供・研修等を行い、市民参加と協働の推進に取り組む。

＊LED
発光ダイオード。電流を流すことで発光する半導体のこと。従来の照明器具と比べて消費電力が非常に少ない。また、寿命が長く発熱量が少ないという特徴がある。

＊クロスロード
トランプ大のカードを利用したゲーム形式による防災教育教材。阪神・淡路大震災で対応に当たった神戸市職員へのインタビュー調査をもとにつくられた。カードに書かれた問題について参加者が意見交換をしながら、ゲームを進める。

一般質問（1）

市民の意見を丁寧に聴き積極的に情報公開し市政運営せよ

大友　かく子（生ネ）

質問 家庭ごみ3事業に関する報告会と市民アンケートの集計状況と施策への反映について。

答弁 報告会は、参加者が少なかったが意見等もいただいた。アンケートは集計作業中。廃棄物減量等推進審議会の基礎資料にしたい。

質問 学童クラブ満足度調査と保育時間延長について。

答弁 満足度調査の結果は委託・直営ともにおおむね良好。結果の公表はホームページの掲載と学童クラブ及び図書館に設置する予定。夕方の時間延長は直営では費用対効果の面から困難。

質問 東大農場のキャンパス整備と市のまちづくりの進め方を問う。

答弁 今年度半ばをめどにまちづくり計画案を取りまとめる想定である。道路については、東大と共同で都に早期整備を要請した。

意見 道路建設に当たっては、他市での市民討論会を参考に市民の意見を聞く機会をつくれ。

◇新エネルギービジョンの策定について

◇課題も多い校庭の芝生化は、鳥取方式も含め十分な検討を。

◇緑化基金創設に当たっては、情報公開と市民参加を。

◇選挙の入場整理券の発送と選挙公報の発行について

◇保谷駅再開発の市民周知

高齢者の在宅生活支援を、医療との連携で進めよ！

板垣　洋子（生ネ）

質問 庁舎での就労訓練の今後の展開について。

答弁 障害者基本計画の中に位置づけ、充実していく。

質問 障がいのある子どもの介助員制度の進捗は。

答弁 特別支援教育庁内検討部会を中心に校長会とも連携し検討を進めている。2学期制について。

質問 教育委員会の協議会でまだ結論に至っていない。

答弁 教育委員の公募制について。

質問 検討する。

答弁 子どもの権利侵害にきちんと対応するオンブズパーソン制度について。

質問 独立性を持ち活動できる救済の仕組みは必要だ。

答弁 高齢者の在宅生活支援に在宅療養支援診療所とどう連携するのか。

答弁 市内30カ所ある診療所を充実強化する必要がある。医師会と協議・調整を図っていきたい。

質問 75歳以上の高齢者の実態調査は、高齢者の不安にスピーディに対応できるように進めよ。

答弁 検討し対応したい。多文化共生センター運営の基本的な方針は。

答弁 多文化共生を推進する拠点施設とし、地域交流事業も積極的に検討する。

◇外国人への防災対策として、効果的な情報伝達体制を整備せよ。


東大農場キャンパス（緑町1丁目）


多文化共生センター（南町５丁目）

ゆめこらぼ中心に市民協働推進を民生委員の支援強化に努めよ！

納田　さおり（無所属）

質問 市民協働推進センター「ゆめこらぼ」を中心に、今後、市民活動や協働をどのように支援していくのか。

答弁 さまざまな主体の組み合わせで協働を推進するため、情報提供や相談事業、研修等をセンターで行う。

質問 本年は75歳以上の高齢者生活状況調査が行われるが、調査する民生委員の欠員が30人を超えており懸念される。どのように民生委員をフォローするのか。

答弁 地域包括支援センターや社会福祉協議会の協力を得て応援体制の強化を図り、事前にはがきを送付して効率的な調査を行い、負担軽減する。

質問 包括協定を目指す早稲田大学と、発達障がい児対応などの教育における連携を検討してみてはどうか。

答弁 障がい児教育には多様な機関との連携が大切。提言を受けとめる。

質問 25年度には公債費がピークを迎えるが、市の借金の管理について中長期的にどのように取り組むのか。

答弁 市債の依存度を国基準以下にし、プライマリーバランスの黒字化に努める。

意見 坂口市政2期目にはトップマネジメントの強化が大切だ。また、市政経営ビジョンは明確に示すべき。3・4・9号線事業については、説明責任を求める。

予防介護にかかわる諸問題ごみ袋は高い・「プラ」は無料だ

小峰　和美（自民・無）

質問 介護予防事業の効果は。状況把握をしているか。

答弁 特定高齢者の把握が困難で介護予防事業につながらない。第4次計画の大きな課題だ。アンケート調査等、効果の測定に努める。

質問 介護認定の平準化は。

答弁 認定審査会では保健、福祉、医療の分野から4人の委員で構成する合議体が10ある。審査会は重要な役割を担っており、総合的な判断により審査を行っている。何件かの苦情や不服審査があったが対応をした。

質問 一次判定を変更する場合に事実の明示は。

答弁 訪問調査の特記事項や主治医意見書であり、公正公平に重きを置いている。

質問 ごみの減量減容に努めている市民に対しごみ袋が高い。ごみ袋を高くしてごみを減らすという施策は的を射ていない。

答弁 使用料等審議会に諮問し21年度に見直したい。また、「エコ羅針盤」のようなもので啓発に努めている。

質問 ごみは、使えれば資源になる。資源物であるプラスチックは無料にせよ。

答弁 廃棄物の審議会では、無料や生ごみの半額との意見もあったが、最終的には審議会の答申により進めた。

質問 年末年始の収集方法。

答弁 不燃物等、できるものは工夫していく。

市長選挙の結果を踏まえた心境と市政運営への決意を質す

大塚　光男（自民・無）

質問 選挙結果について。

答弁 悔いが残る選挙であったが、不断の取り組みをしていきたい。

質問 予算編成について。将来にわたり安定した行財政運営を行い、自立した自治体の実現に努める。

質問 雇用対策について。

答弁 2月に20名の臨時職員を募集し、7月に正規職員の採用を前倒しで実施する。雇用の創出として、国・都補助金などの財源を効果的に活用し事業を実施する。

要望 採用条件の緩和策を。


ティーボール

質問 中小企業支援策は。

答弁 緊急対策制度の受付は3月末までとし、その後は、既存制度を利用していただきたい。

要望 12月定例会でも要望したが、景気がさらに悪化する場合は、さらなる対応策の検討をすべきだ。

質問 スポーツの振興を。

答弁 スポーツ振興計画を中心に展開している。東京国体のデモンストレーション競技として、ティーボールを早大の野球場で実施できるよう準備している。

要望 前から要望していたティーボール競技の実現を。

質問 ごみ袋の値下げを。

答弁 平成21年度に見直しを行いたい。

要望 教員の指導力向上を

要望 平成19年度の教育施策の検証を報告せよ。

西東京市長選挙について都市計画道路3・4・21号線は

田中　のりあき（自民・無）

質問 今回の市長選挙では、市長陣営から女性候補に対し、「無節操」という人格を否定するような表現があったが、その理由は。

答弁 基本的には、表現の自由の範囲内の行為である。

質問 「無節操」と決めつけた人格攻撃は、やり過ぎではなかったのか。

答弁 そう考えてはいない。

質問 都市計画道路3・4・21号線の進捗状況と、ひばりヶ丘駅北口のバリアフリー化の早期実現は。

答弁 22件の物件等調査が完了し、用地を1件買収した。説明や相談を受ける相談窓口や代替地も確保したい。バリアフリー化については、西武鉄道との協議を進め、早期整備実現に向け努力する。

質問 都市計画道路3・4・13号線と都道234号線の交差点の安全確保について。

答弁 交差点の安全確保について、東京都や田無警察署と密に連携し、対応する。

質問 中学校給食の今後のスケジュールについて問う。

答弁 中学校9校を第1期から第3期に分け、年次をずらして3校ずつ実施する。

質問 平成25年度完了と理解するが、中学校給食のランニングコストへの考えは。

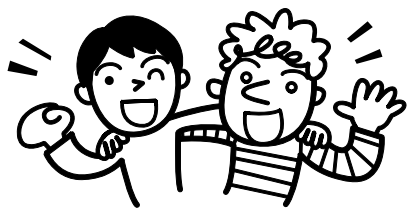
答弁 安定的な事業運営ができるよう、財源確保に努めることが必要と考える。

◆凡例：生活者ネットワーク（生ネ）／無所属（無所属）／西東京自由民主党・無所属（自民・無）

一般質問（2）

プレミアム付き商品券で景気刺激を！多文化共生社会を目指して

海老沢　進（自民・無）



プレミアム商品券について

質問 商品券発行に関しての全体的な仕組みは。

答弁 商業振興策として商工会と連携し、総額3億3千万円の商品券を発行するが、概要は固まっていない。

意見 他市では種々工夫をしている。市は商工会任せでなく、商工会と協力する体制をとり、努力すべきだ。

多文化共生社会について

質問 市内居住の外国人、特に子供たちに日本の言葉や生活習慣をどう教えるか。また、日本の小中学生が外国へ行って、自然に生活できる教育を行っているか。

答弁 市内には60カ国以上3千215人の外国人が居住している。日本語授業が必要な児童生徒には、放課後に日本語の習得や生活習慣の指導を行っている。

意見 国旗・国歌に敬意を払うことは、国際的な礼儀であり我が国でも学校でしっかりと教えるべきだ。

市長選挙を振り返る 調布保谷線（36m道路）整備は

鈴木　久幸（自民・無）

市長は、前任期中、事業の見直しを掲げながら、見直さず、それを成果として市長選を戦った。一方、市長が勇気を持って特別職報酬を改正したのは理解する。

質問 市長は、「エコプラザ」を不要不急な公共事業としていたが、抜本的見直しはできたというのか。施政方針では、完成したこの施設を重要な施設であるかのように思わせているが。また、選挙で何を訴えたのか。多くの課題・問題に対し、今後4年間の決意は。

市長 だれもが生き生きと暮らせるまちにしたい。

質問 「人にやさしいまちづくり条例」の施行後1年が経過するが、その成果は。

市長 旧指導要綱を条例化したことで、法的な根拠となったことが大きな成果である。大規模事業開発等において調和のとれた開発がなされるものと考えている。

質問 3・2・6号線（調布保谷線）は、青梅街道から新座市境の間で17カ所の横断歩道が設置されると聞く。市民のライフラインも変化し、完成後の変化が想像できない。市民に理解いただく方法はあるのか。事業者である東京都とのかかわりは。

市長 環境施設帯をどうしていくか等、市民の意見を東京都に上げていきたい。

市民ニーズを見据えた政策を 新たな視点の公共施設で街づくり

稲垣　裕二（自民・無）

経済状況対応策について

質問 市民生活安定に向け平成21年度予算の施策は。

市長 雇用対策として、職員の前倒し採用のほか、11事業で約1億円規模である。

臨時財政対策債について

質問 予算編成に当たって、臨時財政対策債の起債についての議論はあったのか。

市長 市債の借り入れについては、市債残高を考慮し計画的に借り入れる。

ニーズに合う公共施設を

意見 空き店舗を活用した、従来と違った価値観の公共施設を東伏見に。市民団体や商業者、学生のまちづくり交流の場など、公共施設の新しいあり方を検討せよ。

調布保谷線について

質問 3・2・6号線（調布保谷線）全体の接道及び信号設置等の地域要望がどのように反映されるのか。

市長 3・2・6号線の接道にかかわる地元対応については、影響のある地権者の方々と調整をする予定である。計画変更の場合は情報提供する。

中学3年生までの医療費無料化について

質問 東京都の施策である所得制限を堅持するのか、それとも市単独として制限を撤廃し、無料化するのか。

市長 この事業は東京都の補助事業であり、都から制度が示された後、提案する。



東伏見駅北口周辺

経済状況対応策について

質問 市民生活安定に向け平成21年度予算の施策は。

市長 雇用対策として、職員の前倒し採用のほか、11事業で約1億円規模である。

臨時財政対策債について

質問 予算編成に当たって、臨時財政対策債の起債についての議論はあったのか。

市長 市債の借り入れについては、市債残高を考慮し計画的に借り入れる。

ニーズに合う公共施設を

意見 空き店舗を活用した、従来と違った価値観の公共施設を東伏見に。市民団体や商業者、学生のまちづくり交流の場など、公共施設の新しいあり方を検討せよ。

市長の政治姿勢を問う

遠藤　源太郎（自民・無）

市長選挙について

質問 現職の市長として恥ずかしい選挙をしたのではないか。現職は、実績や政策で選挙をし、市民の評価審判を受けるべきだ。「市長給料20％カット」の公約について、一連の経緯を選挙の場で説明する責任があったのではないか。正々堂々としてなく、残念だ。

答弁 公約は、社会経済情勢を考慮して決めた。

質問 相手女性候補を「無節操」と決めつけ侮辱した。市長の支援者でさえ「えげつない選挙をしている」と言わしめた。

答弁 表現の自由の範囲だ。

質問 一党一派に偏しない市政を続けていくのか。

答弁 選挙では、政治家としての側面を持っていたが、行政の長としてそのような姿勢を大切にしたい。

質問 IHI跡地開発は周辺住民に十分な説明責任を果たしていないではないか。

答弁 事業者には指導する。

質問 田無駅南口広場の実現は、駅南西部地域の積年の夢だ。早急に進めよ。

答弁 事業化に向け、後期基本計画の中で位置づけ、進めていく。

質問 地域の力を育成せよ。

答弁 庁内に地域コミュニティ検討委員会を設置し研究等をしている。仕組みづくりを考えたい。

地域防災計画について

質問 多摩直下型地震は、冬の18時、M7.3で発生したとの想定だが、火災による被害は、出火14件、死者1人、負傷者4人という被害想定は少な過ぎないか。

答弁 都の防災計画を前提にした。当市は、震源断層から外れ、震度6弱であるが、ちょっと粗い部分があることは否めない。

子育て支援の充実で、安心して産み・育てられる市政を

保谷　清子（共産）



質問 この4月から、妊婦無料健診を5回から14回に拡充することを評価する。国の財源負担は2年間と限られている。国や東京都に2年間の時限をなくし、費用負担の全額を補助するよう求めよ。

答弁 引き続き国や東京都に財源措置を要望していく。

質問 国は、保育制度を改正し、市町村の保育実施義務をなくそうとしているが問題だ。制度改正案についての市長の見解を問う。

答弁 保育所の質の確保を図ることが保育行政の責務であり、そのような新基準となるか検証の必要がある。

質問 東京都は、中学生までの就学児の医療費助成制度について、入院は無料、通院は上限を1回200円の自己負担としている。この200円は市が負担し、所得制限をなくすことを求める。

答弁 所得制限が撤廃できるような方向で市長会等を通じて努力していきたい。

質問 家庭用有料ごみ袋については、高すぎるという市民意見がある。4千人対象の市民アンケート調査を行っているが、どのように検証していくのか。

答弁 廃棄物減量等推進審議会への諮問とその答申を踏まえ、使用料等審議会に諮問する。平成21年度中に見直しを行いたい。

歩けば公害がなくなるのか！健康追求をおねだりというのか！

森　てるお（無所属）

質問 調布保谷線整備で交通量が増えて、排ガスも増える。対策をどうするのか。

答弁 沿道で*浮遊粒子状物質（SPM）の測定を実施するよう都に要望している。

質問 東京都が定める大気汚染健康障害認定患者の比率が全都一高い下保谷地域は、北風と南風がぶつかって無風状態になる風の収束帯に当たる。SPM濃度も全都一高い。1日の交通量が17万台の関越道、外環道が北側にあり、現に被害が出ている。市長の要請は不十分だ。もう大型道路をつくってはだめだ。それ以外に汚染防止対策はない。

答弁 国を含めた取り組みが必要だ。個人的な取り組みはできるだけ歩く、自転車に乗るということだ。自治体や東京都や国におねだりや要望だけをしていては問題の解決にならない。

意見 17万台に4万台の上乗せはやめるべきだ。

質問 都は3・4・9号線が渋滞解消のため必要というが、所沢街道に混雑はない。大気汚染の元凶、東大のための道路をつくり、地域住民に責任をとれるのか。

答弁 北原交差点への交通量を分散できる。

意見 谷戸新道に出た車は北原交差点に行く。新青梅街道に向かう車で渋滞し、北原、谷戸周辺に公害が出る。

◆凡例：西東京自由民主党・無所属（自民・無）／無所属（無所属）／日本共産党西東京市議団（共産）

一般質問（3）



児童生徒の最善の利益を優先し教職員の意見を反映した学校を

安斉 慎一郎（共産）

次期教育計画素案について

質問 「校長を中心とした自立的な学校経営」とあるが、「児童生徒の最善の利益を優先させた教職員の意見を反映した民主的な学校経営」ではないのか。

教育長 学校教育の中心は児童生徒である。指導者として先生がおり、校長がおり、教育委員会がある。これが逆転してはならない。子どもを教育の中心に据えた取り組みを推進していく。

質問 児童生徒の学力低下が問題視されている。計画では「理数教育の充実」、「伝統や文化の教育の充実」として「世界で活躍する人材の育成」とある。世界で活躍することと基礎的学力は直接的な関係にない。基礎・基本の定着こそ位置づけるべきだ。

教育長 「世界で活躍する人材に」という願いを込め基礎・基本の定着を図る。

質問 少人数・習熟度別指導は、差別・選別教育を進め、子どもの心を傷つける。

教育長 差別・選別にならないように配慮し、子どもの特性を踏まえ、指導方法の改善を図るよう取り組む。

意見 子どもがAクラスを選んだが、先生の指導あるいは自分でついていけなくてBクラスに移る。どちらにしても子どもたちの心を傷つける。ぜひ検討を。

憲法と地方自治法を生かす市政に市民と共に地球温暖化対策推進を

倉橋 康雄（共産）

質問 市長と日本共産党はさきの市長選挙で政策協定を締結し、「憲法と地方自治法を市政に生かす、内心の自由を尊重し日の丸・君が代の強制は行わない」ことを確約した。平和と民主主義、憲法や労働法などを市民に普及することが重要と考えるが、見解を伺う。

答弁 平和施策のトータルな進行管理のため、実施計画に位置づけ重点化を図る。

質問 地球温暖化に対し地方自治体も必要な対策を早急に講ずることが重要。市内の家庭や事業所から排出される温室効果ガスの削減計画、市民との協働、協力の方策など地球温暖化対策地域推進計画について伺う。

答弁 CO2削減の中期目標は25％。9月ごろに計画を策定し、市民・事業者に啓発していく。新年度から一般家庭が設置する太陽光パネル等の省エネ機器の導入費用の一部を助成する。

質問 はなバスのルート見直しの具体的な検討段階では、該当地域の住民の意見収集が必要と考えるが、市民参加の手法を伺う。

答弁 地域交通会議において意見を伺うとともに、できる限り市民の意見を反映させる形で進める。

質問 交通弱者への援助対策について見解を伺う。

答弁 今後、調査研究する。

環境にやさしいまちづくりを！電子公文書館を設置せよ！

山崎 英昭（民主・社）

質問 市民や事業者に対して、新たに創設される再生可能エネルギー導入助成制度の積極的な啓発や拡充を。

答弁 幅広い市民の方が省エネに取り組めるよう支援してまいりたい。

質問 省エネで環境にやさしいLED照明を街路灯や公共施設に積極的に採用せよ。

答弁 調査・研究したい。

質問 小中学校や児童生徒と連携し、「緑のカーテン」を市民や事業者への環境問題の啓発に活用すべきだ。

答弁 庁内連携を図り効果的に展開し、市内全小中学校への拡大もしたい。

質問 成人歯科健診の充実等、健康全般にかかわる歯の健康に積極的に取り組め。

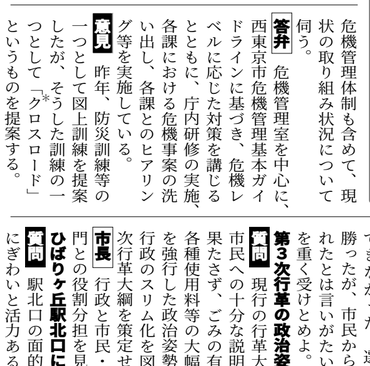
答弁 市民が身近な地域で歯科疾患の予防や治療が受けられるよう、かかりつけ歯科医の定着促進を目指し、市民周知を図りたい。

質問 市民一人ひとりが主役となる公平で公正な社会実現のため、情報公開・説明責任・市民参加の徹底が不可欠。ホームページ上に電子公文書館を設置し、公文書を保存、公開せよ。

答弁 検討する。

質問 多様な市民の声を反映するため、無作為抽出の市民討議会など行政からの積極的な働きかけを。

答弁 多くの方が参加できるよう調査・研究したい。



一般質問（4）

坂口市長の二期目スタートにあたって決意を問う

相馬 和弘（民主・社）

意見 坂口市長は再選を果たし、今定例会で合併の総仕上げ、総合計画の着実な前進に全力で取り組む決意が示された。また、総花的になりがちな選挙公約に対して財源の裏づけと行財政改革の積極的な取り組みも明らかにされたところである。市民の負託を受けて、まちづくりを牽引する市長に大いに期待をする。

質問 世界的な金融危機による不況は、国も東京都も法人税収入の大幅な落ち込みという形で予算編成に影響を与えている。西東京市の状況はどうか。

市長 法人市民税は減収となるが個人市民税、固定資産税の伸びを見込んでいる。市税全体としては前年比増収となるが、今後の動向は不透明である。

質問 ごみリサイクル事業について14回の市民説明会を開催したが参加者が非常に少なかった。どう分析・評価しているのか。

市長 現在、4千件の市民アンケートに取り組んでおり、市民意向を把握していきたい。

質問 中学校給食について23年度から3校ずつ3カ年かけて完全実施を目指す方針だが、準備はどうか。

教育長 小・中学校による親子調理方式を採用し、計画的に進めていく。

田無4号踏切拡幅工事について青少年の居場所づくりについて

森 信一（民主・社）

質問 田無4号踏切（五軒家通り踏切）拡幅工事の今後のスケジュールを問う。

市長 工事は夜間（終電後から始発まで）を中心に行い、平成21年秋ごろの完成を目指す。

質問 中学・高校生の居場所づくりの拠点としてひばりが丘児童館、下保谷児童館が建て替えとなるが、特化した機能はあるのか。

また、市内にある児童館の夜間の開館状況を問う。

市長 青少年の居場所としてスポーツ、音楽、文化、芸術活動が活発にできるような機能をもった新たなタイプの児童館を建設する。児童館の夜間開館は下谷、田無柳沢、田無児童館で試行的に実施しているが、他の児童館でも現在検討中。

質問 （仮称）障害者福祉総合センターの地下に1千t規模の貯留槽の建設が計画されているが、これによるこの地域（田無町6丁目）の溢水対策の効果を問う。

生活環境部長 センター建設用地北側交差点付近の道路冠水は解消できる見込みだが、周辺地域全体の溢水対策については地域全体で対応していく必要がある。

質問 肺炎球菌ワクチン予防接種の実施方法を問う。

市長 本年から実施し、接種期間は10月1日から翌年の1月末までの予定である。

公共施設を有効活用し、保育事業の充実、待機者ゼロを目指せ！

二木 孝之（民主・社）

質問 不況で家計が圧迫され、就労を求める母親が急増していると聞いている。

例えば西原町の仮園舎は、みどり・田無・西原保育園の計画的建て替えを終え、3月末で廃止となるが、保育所として延長利用するなど空き施設を臨時に活用した緊急対策を考えないか。

市長 市の施設であるイングビルの空き店舗を活用する検討を進めてきたが、厨房設備や乳幼児用トイレ、手洗い設備、面積の問題などがあり、保育所として開設することは困難であった。今後も待機児童の多い地域に活用可能な施設があれば検討する。

質問 東伏見駅東側の踏切拡幅改修事業を前倒して実施し、歩行者が安全に横断できる踏切へ改善しないか。

市長 現在、具体的な踏切拡幅の内容について、東京都、鉄道事業者と調整を進めている。

質問 天神山交差点の一角に憎しまれながら閉店したストアがあるが、店舗出入り口前は旧道の残地であり公有地である。現況では歩道部分より30㎝程度の段差があり、手すりも設置されているが、適切なものに改修しないか。

都市整備部長 店舗の土地所有者と協議し、段差の解消を行う。



中学校3年生まで医療費無料の推進を！

小幡 勝己（公明）

意見 中学校3年までの医療費無料を推進せよ。

質問 認証保育所、保育室等の利用料軽減を図れ。

市長 今後、調査研究する。

質問 基金を取り崩しての介護保険料軽減を12月に要望した。その後の経過は。

市長 全力を尽くす。

質問 認知症高齢者への虐待の現状と対策は。

市長 年々増加の傾向で、被害者の8割が女性。虐待のない安心なまちを目指す。

質問 地域密着型サービスの整備の今後の取り組みは。

市長 事業計画を実行する。

質問 6年前から要望している中学校通級学級は。

教育長 今日的優先課題だ。23年度からの小学5・6年生の英語活動完全実施に、地域人材を活用せよ。

教育長 一層推進に努める。

質問 小学生が家庭で行う環境学習の実施について。

教育長 小学5年生で実施。

質問 児童開放プールが学校プールに移行されるが。

教育長 児童開放プールを廃止、夏休みの学校プールの日数を増やして実施する。

質問 特色ある学校づくりに保護者・学校・地域が一体のシステム構築を図れ。

教育長 今後充実させる。

質問 要望した太陽光発電等設置の一部助成とエコ21認証登録費助成について。

市長 積極的に取り組む。

健康都市宣言の提唱！健康・保健医療のさらなる充実を

桐山 ひとみ（民主・社）

質問 市長が掲げた健康都市宣言の具体的内容は。

市長 人の健康や人と自然が共生する都市環境など、総合的に取り入れたものにしたい。

質問 特定健診事業・一般健診事業・各種がん検診事業などの成人検診事業については、今後も受益者負担をキープし継続するよう求めるがどうか。

答弁 これまでも疾病の早期発見を目的として手厚い検診を行い、受益者負担を徴収せずに受診率の向上を目指してきた。今後も財政状況などを勘案しながら継続したいと考えている。

意見 妊産婦健診事業については自治体により健診回数の格差がある。本年4月から国は、妊産婦における経済的負担措置の軽減策として14回の公費助成を実施する運びとなったが、2年間の時限立法であることから、国や都に対し今後も財政措置されるよう要望する。

質問 任意予防接種の一部助成についての考えは。

答弁 任意の予防接種、非常に費用負担の大きいヒブワクチンの公費負担については、今後財政状況や予防接種法の改正等、国や都及び近隣市の動向を見ながら引き続き検討する。

コンビニ、自宅、携帯ですべての税が23年度から支払い可能に！

岩越 笙子（公明）

コンビニで住民票の交付ができるように！

質問 市民サービスの拡充のために税の納付をコンビニ、クレジットカード、パソコン、携帯でできるように提案してきた。三鷹市ではコンビニのコピー機を活用して住民票の写しを交付するシステムの開発をスタートする。税のコンビニ納付と合わせて取り組むべきではないか。

答弁 税のコンビニ納付については23年度の完全実施に向け、今年度試験的にスタートしている。住民票についても調査研究していく。

子宮がん・乳がん検診の受診率50％を目指せ！

質問 現在2年に1度の奇数年の検診を、毎年受診できるように検診の機会を増やすべきではないか。乳がんは自己検診が大事である。啓発を行う必要がある。

答弁 毎年受診は今後検討する。自己検診はイベント等で普及啓発を行う。

デマンドバスを活用し移動手段の拡充を図れ！

質問 利用者が希望する時間帯にそれぞれの目的地まで移動できるため、障害者や高齢者の外出がしやすくなるという利点がある。利用者の少ない路線は改善され財政効果がある。導入を検討すべきである。

答弁 今後研究していく。

西東京市が直面している危機への対応について

望月 伸光（民主・社）

質問 市長は施政方針で3つの危機に直面していると述べた。その一つ、直下型地震を想定した防災訓練への基本的な考え方を伺う。

答弁 現在、各種防災訓練等を行っている。過去の災害の教訓、防災訓練の成果を踏まえた実効性のある訓練を実施していく。

質問 後期基本計画に新しく盛り込まれた危機管理体制の整備について、庁内のインフル エンザ対策への基本的な考え方を伺う。

答弁 新型インフルエンザ対応マニュアル等を今年度中に取りまとめる予定。マニュアルに基づき市民への普及啓発、防疫資材の整備、市民対応の訓練等を実施したいと考える。

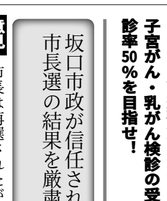
質問 後期基本計画に新しく盛り込まれた危機管理体制の整備について、庁内のもう一つ、新型インフルエンザ対策への基本的な考え方について伺う。

答弁 新型インフルエンザ対応マニュアル等を今年度中に取りまとめる予定。マニュアルに基づき市民への普及啓発、防疫資材の整備、市民対応の訓練等を実施したいと考える。

意見 妊産婦健診事業については自治体により健診回数の格差がある。本年4月から国は、妊産婦における経済的負担措置の軽減策として14回の公費助成を実施する運びとなったが、2年間の時限立法であることから、国や都に対し今後も財政措置されるよう要望する。

質問 任意予防接種の一部助成についての考えは。

答弁 任意の予防接種、非常に費用負担の大きいヒブワクチンの公費負担については、今後財政状況や予防接種法の改正等、国や都及び近隣市の動向を見ながら引き続き検討する。



坂口市政が信任されたと言い難い市長選の結果を厳粛に受止めよ！

佐々木 順一（公明）

意見 市長は再選されたが、約1万5千票の得票減、全有権者の16・67％しか得票できなかった。選挙には勝ったが、市民から信任されたとは言いがたい。結果を重く受けとめよ。

第3次行革の政治姿勢を！

質問 現行の行革大綱で、市民への十分な説明責任を果たさず、ごみの有料化や各種使用料等の大幅値上げを強行した政治姿勢を改め、行政のスリム化を図る第3次行革大綱を策定せよ。

市長 行政と市民・民間部門との役割分担を見直す。

ひばりヶ丘駅北口について

質問 駅北口の面的整備で、にぎわいと活力あるまちづくりを推進するため、行政手法を活用し、良好なまちづくりを誘導せよ。

市長 新たにつくられる都市計画道路と既存の路線型商店街の間の「歩行者ネットワーク」で回遊性を増し、にぎわいを生み出したい。

質問 来年度以降を含めた全体計画を提示せよ。

教育長 第1期の実施設計等における諸課題の検証後に、全体計画を決定したい。

子ども農山漁村交流を！

質問 総務省が提唱している子ども農山漁村交流プロジェクトの取り組みを伺う。

教育長 国や都の動向を踏まえて、研究したい。

レジ袋削減、ごみ袋への広告掲載高齢者へのごみ袋の無料配布を！

佐藤 公男（公明）

質問 市はレジ袋削減に向けた具体的な策はあるのか。

市長 削減効果を正しく伝え、市と市民、事業者が一体で取り組む。

ごみ袋への広告掲載を！

質問 ごみ袋への広告掲載を昨年来提案しているが、現在の取り組み状況は。

市長 平成21年度にごみ袋への広告掲載を行い、財源確保の手段として活用する。これはごみ有料化見直しへの大きな一歩である。

高齢者へごみ袋無料配布を

質問 75歳以上に対する無料配布を改めて求める。

市長 他市の事例も調査研究する中で検討する。

文化芸術振興条例の制定を

質問 文化芸術振興条例の早期制定を求める。

市長 年度内上程を目指す。

存続危機のチームを救え！

質問 アイスホッケー西武への市の支援のあり方は。

市長 存続を願うとともに、支援のあり方を検討する。

地域猫への助成制度導入を

質問 地域猫に対する助成事業の概要は。

市長 避妊去勢手術の助成は、雄5千円、雌1万円を想定している。

小中学校へ加湿器の導入を

質問 インフルエンザ対策として、小中学校に加湿器の導入を求める。

教育長 全学級において対応可能か検討する。



西東京市の有料ごみ袋

寝たきり高齢者おむつ給付事業に現金給付を併用せよ！

中田 恵美子（公明）

質問 寝たきり高齢者に対するおむつ給付事業は、当市においては現物支給だ。しかし、入院をすると、おむつの持ち込みを認めない病院がある。入院した場合に限り現金支給にすべきだ。

答弁 調査研究していく。

質問 肺炎球菌予防接種について、かねてから公費助成をすべきと主張してきた。21年度から導入されるが、その理由を伺う。また接種料は8千円と高い。補助額は3千円ではなく、4千円にすべきではないか。

答弁 肺炎の予防効果が高いこと、また東京都から財政支援を受けられるからだ。補助額については検討する。

質問 西武柳沢駅南口の自転車駐車場は、歩道等を使用した仮設のものだ。地下駐輪場を提案してきたが、実施に、地域人材を活用せよ。

教育長 一層推進に努める。

質問 小学生が家庭で行う環境学習の実施について。

教育長 小学5年生で実施。

質問 児童開放プールが学校プールに移行されるが。

教育長 児童開放プールを廃止、夏休みの学校プールの日数を増やして実施する。

質問 特色ある学校づくりに保護者・学校・地域が一体のシステム構築を図れ。

教育長 今後充実させる。

質問 要望した太陽光発電等設置の一部助成とエコ21認証登録費助成について。

市長 積極的に取り組む。

検討はされたか。

答弁 平面的な駐輪場に比べ、コストが大きくなる。昨年12月、柳沢1丁目において用地確保の見込みができた。平成21年度予算に用地買収費を計上し、年内には有料自転車駐車場の整備を行いたい。

質問 平成16年に提言した緑のカーテンは、小学校10校での実施を高く評価する。来年度中学校で初の実施予定だが、具体的取り組みは。

答弁 PTAの協力を得て、ボランティア活動等で行う。

予算の審査から・一般会計予算に対する討論

予算の審査から

第1回定例会では、平成20年度補正予算については3月6日に、平成21年度当初予算については3月13日から24日までの間、予算特別委員会を開催して審査を行いました（保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算については、駅周辺再開発等特別委員会で別途審査）。ここでは、その主な内容と平成21年度一般会計当初予算に対する各会派の討論内容についてお知らせします。

平成20年度補正予算

◆一般会計（第4号・第5号）

【説明】第4号は、執行実績及び見込額を精査し歳入歳出予算をそれぞれ14億5千25万6千円減額したもの。第5号は、定額給付金の給付や子育て特別応援手当の支給等を行うため、歳入歳出予算をそれぞれ32億5千552万円増額したもの。歳入歳出予算の総額はそれぞれ645億2千945万6千円となる。

【主な質疑項目】
・定額給付金の給付の流れ、スケジュール、手続の困難な方へのフォローについて
・子育て応援特別手当の対象者、人数について
・プレミアム商品券の細かい取り決め、情報提供及び商工会との関係について

【結果】第4号は賛成全員で可決、第5号は賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆受託水道事業特別会計
◆老人保健（医療）特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

平成21年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額をそれぞれ605億8千800万円とするもの。債務負担行為はひばりが丘北3丁目の都市計画道路代替用地購入費など37件、地方債は（仮称）障害者福祉総合センター建設等事業など21事業、49億9千160万円の借入限度額を予定。一時借入金の最高額は60億円と定める。

【主な質疑項目】
・緊急雇用創出補助金の対象事業、PRについて
・情報システム再構築最適化の費用対効果について
・地域猫避妊去勢手術助成金の助成方法について
・太陽光発電助成について
・地域密着型小規模介護老人福祉施設の整備計画について
・農産物キャラクター着ぐるみ「めぐみちゃん」の使い方について
・雨水浸透施設補助と溢水地域住民への支援について
・西武柳沢駅南口自転車駐車場の用地買収・供用の時期、駐車台数及びレンタサイクルの活用について
・中学校完全給食設備事業の全体計画等について
・幼稚園児補助と保育園児に対する市費負担の格差、負担軽減の拡充について

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆老人保健（医療）特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

◆下水道事業特別会計
◆後期高齢者医療特別会計

【結果】以上、賛成多数で可決

一般会計予算に対する討論

反対

市民の税金は市民の了解のもとで使おう

無所属　**森　てるお**

第1に本市は東京都で最も高濃度の浮*遊粒子状物質（SPM）が記録され、都条例の大気汚染健康障害認定患者が東京一の比率で発生している。都市計画道路推進を言う前に、市民の生命、健康を守る観点から、都と共同して疫学調査等を実施する経費を計上すべきだ。

第2に臨時財政対策債や合併特例債は満額が地方交付税として交付されるわけではない。将来の税金を先食いする予算の肥大化をやめ、身の丈に合った等身大の行政にするべきだ。

第3に中学校給食のように大きな費用が必要で毎年支出が継続する施策は、市民の意思の確認と、了解が必要だ。市が提案し、議会が了承すればいいというあり方を改めるべきだ。

この予算は市民の生命、健康を確保する施策に欠け、市民の了解を得る努力にも欠けており反対する。

賛成

合併総仕上げの予算厳しい執行管理を！

無所属　**納田　さおり**

歳入は、住宅都市ならではのアドバンテージで、景気後退下にあっても個人市民税、固定資産税を中心に伸びを見せているが、合併総仕上げの行政需要拡大に伴い、合併特例債や臨時財政対策債といった市債の大量発行と財政調整基金の取り崩しによって歳入全体が下支えされていることも忘れてはならない。歳出においては、経済不況の影響で生活保護費が44億円超に上り、民生費全体の17・9％に達している。自立と仕事を求める市民が、人材難といわれる介護福祉分野に誘導されるよう「福祉の仕事相談面接会」実施を要望する。中学校給食は平成23年度開始の3校が決まったが、多大な経費をかけた事業であり、各事業の無駄を省き経費捻出に努めることが必要だ。合併特例終了を目前に控える今、予算の執行管理に今以上の厳しさを求める。

賛成

多くはひもつき事業独自色無の坂口市政

西東京市議会公明党　**佐藤　公男**

市長マニフェスト38項目のうち12項目の財源が国や都の補助金目当ての施策であり、後期基本計画42項目の多くも補助金つきの「ひもつき事業」で、公明党が推進した事業ばかりである。

市長給料の20％削減条例案での月額給料のみの削減は、選挙に勝ちたいがためのパフォーマンスであり、公明党は泥沼選挙の延長戦にはくみしない。

小学校給食費の値上げは、半年間の市の全額負担を、当面の間実施すべきであると主張し、中学校給食は、中学校を親とする案も視野に入れるべきと主張したが、受け入れられなかった。

しかし、本予算には公明党が推進した、妊婦健診14回への拡充、中学校通級学級の開設等、数多くの施策が含まれており、2期目の坂口市政を厳しくチェックし、正しい軌道に修正させる責任政党として賛成する。

賛成

雇用・暮らし守り、切実な市民要求前進

日本共産党西東京市議団　**保谷　清子**

「派遣村」に象徴される雇用破壊や経済危機に対応して、生活保護費の増額、国民健康保険料の据え置き、低所得者層の介護保険料引き下げ、高校生への奨学資金の増額などは、国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤の役割を果たしており、高く評価する。

また、中学校完全給食実現の具体化、がん検診の無料制継続、妊産婦無料健康診査の14回までの拡充、中学生までの医療費の負担軽減、学習支援員の配置、通級学級の中学校への開設準備、溢水箇所解消、中小企業資金融資事業、商店街振興プラン推進事業、農家・市民交流事業や担い手育成事業など、厳しい財政状況の中、切実な市民要求を盛り込んだ予算となっている。

今後、解雇者への生活・労働相談の充実、貧困家庭の増加に対応しての就学援助費の拡充を求める。

賛成

後期計画のスタートで市民生活の安定を

民主党・社民クラブ　**望月　伸光**

本予算は、昨年に続き600億円を超える積極予算で、人口の増加に伴う市税収入の増加は見込まれている一方、現在の厳しい社会・経済状況により、法人市民税は減少が見込まれ、生活保護費などの扶助費は増加の傾向にある。その中で、（仮称）障害者福祉総合センターの建設・各種都市計画道路の整備等の建設事業、通級学級の開設・病後児保育室の運営等の教育・医療体制の整備、プレミアム付き商品券等の地域振興対策、危機管理体制の構築等さまざまな事業がこの予算に盛り込まれている。社会情勢が厳しい中、多くの事業に取り組む本予算は、西東京市の基本構想・基本計画に基づき市民ニーズに的確にこたえた予算である。

これら施策の着実な実現が、市民生活の安心と安定につながると評価し、本予算に賛成する。

賛成

予断を許さぬ経済状況での行財政運営

生活者ネットワーク　**板垣　洋子**

歳入は法人市民税等の一般財源の減少が予測され、歳出は生活保護費等扶助費が増加し義務的経費2.2％増、公債費の増加、特別会計への繰り出し、など厳しい財政環境の中、後期総合計画を推進する1年目の予算だ。

庁内関係部署が連携し進める災害時要援護者対策、市民協働推進センター、多文化共生センターの運営、高齢者生活状況調査、小規模作業所の支援、地球温暖化防止対策助成制度の創設、ごみ3事業の検証・見直し、奨学資金の拡充、中学校給食の段階的実施、特別職報酬等審議会の開催等は評価するが、障害児童等介助員制度の減額、予算編成過程への市民参加や自治基本条例等の取り組みがないなど課題もある。財政健全化4指標の情報公開・説明責任を果たし、市民に軸足を置くまちづくりの推進に努めるよう要望し賛成とする。

賛成

市民生活を第1に選挙公約は予算化せよ

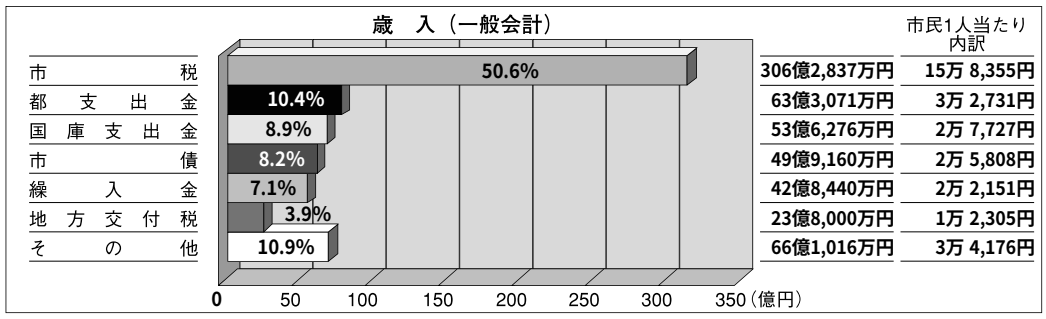
西東京自由民主党・無所属　**遠藤　源太郎**

「百年に一度」と言われている不況下、総合計画後期基本計画がスタートする。

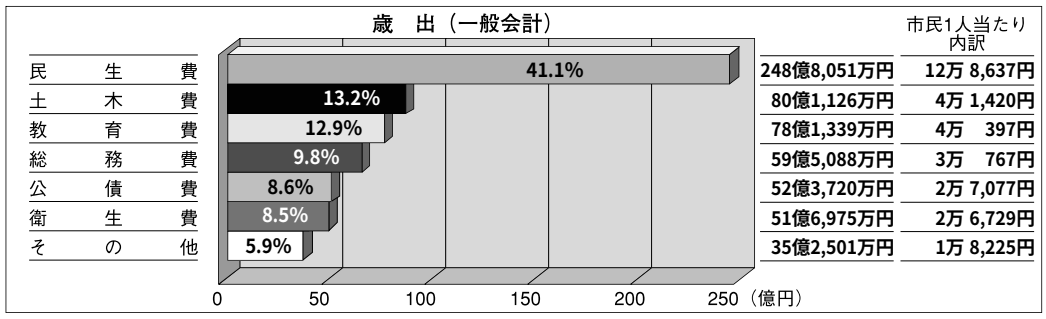
わが会派は、18項目の重点要請を行ったが、次のことは強く指摘する。①中学生までの医療費助成は所得制限を撤廃せよ。②妊産婦健診の拡充（14回）は、市長の独自施策でない。③中学校給食を三期計画で実現するが小中親子間をはじめ検討不足だ。④ごみ収集指定袋の料金改定を公約したが、何ら配慮がない。半額にせよ。⑤市長給与20％カットは選挙目当てだ。賞与や退職金も含めよ。⑥子育て支援事業等レベルアップを求められているものは23区や武蔵野市を目標にせよ。⑦田無駅南口広場の建設や都市基盤整備に積極的に取り組み、市民要望にこたえよ。

最後に「何と言われようと勝ちは勝ち」と言わず公平公正な市政運営を求め、消極的ながら賛成とする。

当初予算の概要・委員会の審査から



		市民1人当たり内訳
市税	306億2,837万円	15万 8,355円
都支出金	63億3,071万円	3万 2,731円
国庫支出金	53億6,276万円	2万 7,727円
市債	49億9,160万円	2万 5,808円
繰入金	42億8,440万円	2万 2,151円
地方交付税	23億8,000万円	1万 2,305円
その他	66億1,016万円	3万 4,176円



		市民1人当たり内訳
民生費	248億8,051万円	12万 8,637円
土木費	80億1,126万円	4万 1,420円
教育費	78億1,339万円	4万　397円
総務費	59億5,088万円	3万　767円
公債費	52億3,720万円	2万 7,077円
衛生費	51億6,975万円	2万 6,729円
その他	35億2,501万円	1万 8,225円

平成21年度　当初予算の概要

会計区分	平成21年度予算額	平成20年度比増減額	増減率
一般会計	605億8,800万円	△5億4,200万円	△0.9%
国民健康保険特別会計	179億1,248万円	△2億2,541万円	△1.2%
下水道事業特別会計	67億971万円	21億6,970万円	47.8%
受託水道事業特別会計	-	皆減	皆減
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億3,604万円	139万円	1.0%
老人保健(医療)特別会計	5,175万円	△15億7,968万円	△96.8%
駐車場事業特別会計	1億7,141万円	△831万円	△4.6%
介護保険特別会計	102億309万円	1億10万円	1.0%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	26億7,098万円	△2億596万円	△7.2%
後期高齢者医療特別会計	31億58万円	7,833万円	2.6%
合計	1,015億4,403万円	△10億5,327万円	△1.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】 市長の給料月額を、平成21年4月1日から平成25年2月17日までの任期中、20％減額して月額84万円とする特例措置を設けるもの。ただし、期末手当及び退職手当に関しては減額の対象としない。

条例適用期間中の削減効果は970万円余となる。

【主な質疑等】

問 なぜ20％なのか。また、なぜ市長だけなのか。

答 社会経済状況や市民の意見を受けとめて決断し、公約した。金額の是非ではなく政治決断である。ほかの者はそれぞれ重要な役割を果たしており、職務に相当する正当な給料を受け取ることは重要であるし、政治家ではないため、市長のみとした。

問 前回、市長の給与が改定された。そのときの手続に一切不備はなかったと考えているか。

答 報酬審議会に諮問し、十分な審議を経た上で答申を受け、それを議会に付議し可決された。法的にも行政手続的にも問題はなかったと考えている。

問 今回、報酬審議会を通さずに提案したことは、市長の選挙戦のパフォーマンスと言わざるを得ない。期末手当や退職手当にこの減額を適用しないのはなぜか。

答 給与と給料を厳密に使い分けず、同列に理解していたため、毎月分の給料の20％カットでよいと主管課に指示した。

意見 本来給料額に連動すべき期末手当と退職手当を適用外にすることは極めて不自然だ。市長自身の判断で任期中の給料月額を減額するというのなら、基本原則どおり期末手当及び退職手当にも減額した月額を適用するべきだ。

以上のような審査の中で、委員から次のような修正案が提出された。

【修正案】 期末手当及び退職手当にも減額した月額を適用するもの。

【結果】

〔修正案〕可否同数、委員長裁決により否決

〔原案〕可否同数、委員長裁決により可決

なお、本会議では原案が賛成多数で可決された。

文教厚生委員会

「介護保険条例の一部を改正する条例」

【説明】 第4期介護保険事業計画作成に伴い、平成21年度から平成23年度までの3年間の保険料を改定するもの。介護保険料の所得段階を現行の8段階から特例を含めて実質12段階とする。

【主な質疑等】

問 国で示している基準月額は4千90円。西東京市は3千958円だが、全国的に見ると安いのではないか。26市の標準額はどの程度か。

答 国からは全国的に4期は3期とほぼ同水準の保険料だろうとの情報を得ており、今回は基準月額の増加率ゼロで提案した。26市の平均は4千19円である。



問 1号被保険者全員の保険料が上がらない方法はなかったか。

答 12段階すべてにおいて上がらない形は難しい。運営協議会で意見が出た「所得の低い方の区分はできるだけ下げて、所得の高い方については能力に応じて支払っていただく」という考え方を参考に、今回の保険料を設定した。

【結果】 賛成全員で可決

「介護従事者処遇改善臨時特例基金条例」

【説明】 介護従事者の処遇改善を図るために介護報酬が改定されるが、これによる平成21年度から平成23年度までの介護保険料の急激な上昇を抑制し、被保険者の負担を軽減することを目的として、平成20年度に国から介護従事者処遇改善臨時特例交付金が一括交付される。これを適正に管理運営するため、基金を設置するもの。

【主な質疑等】

問 基金が残った場合は国に返すことになっているが、不足のときはどうなるのか。地元で負担するとなると大変だ。

答 追加交付の情報は聞いていない。問題があれば直ちに市長会を通して国の適正な対応を要望していくことになると考えている。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

「ごみ収集有料化による廃棄物（ごみ）処理手数料の見直しに関する陳情」

【趣旨】 現行の廃棄物（ごみ）処理手数料の市民負担額1ℓ当たり2円を1ℓ当たり1円に引き下げるよう陳情する。

「ごみ収集有料化によるごみ処理手数料の値下げについての陳情」

【趣旨】 市民の生活実態を踏まえ、ごみ処理手数料を引き下げるよう陳情する。


家庭ごみの収集

【主な質疑等】

問 値下げした場合における、ごみの減量や排出抑制の効果は調査・検証できるのか。

答 平成12年に東京市町村自治調査会が作成した家庭ごみ有料化調査の中で、ごみの料金と減量に努めようと思う意思の相関関係は1カ月500円位が一つの目安になっている。そこから極端に高過ぎても安過ぎても減らそうという意思につながらない。8年前の調査のため、西東京市では1世帯当たりの負担額を600円程度として原価計算をした。

問 可燃ごみ、不燃ごみとプラスチックが同額では分別の誘因にならないという考え方もある。一方で、プラスチックを安くするとそちらに可燃・不燃の高いごみが多く混入するということも一理ある。実際にはすべて同額で実施しているが、評価を伺いたい。

答 今のところ、分別の質や状況を見ると、適正な形になっていると思う。

問 現在実施している市民アンケート調査の進行管理について説明を。

答 アンケートを集計し、廃棄物減量等推進審議会に諮問してごみの3事業の検証・評価等をしていただく。その後、料金の関係については使用料等審議会に諮問したい。おおむね年内に市としての方向性を出したいと考えている。

【結果】

「ごみ収集有料化による廃棄物（ごみ）処理手数料の見直しに関する陳情」は賛成多数で採択

「ごみ収集有料化によるごみ処理手数料の値下げについての陳情」は賛成全員で採択



西東京市 議会だより

議決結果（議案・陳情）、意見書、会議の開催状況

第1回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　ー退席

件名 ＼ 会派（　）は所属議員数		西東京自由民主党・無所属（9）	西東京市議会公明党（6）	民主党・社民クラブ（6）	日本共産党西東京市議団（4）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	結果
補正予算（20年度）	・一般会計予算（第4号） ・国民健康保険特別会計予算（第3号） ・下水道事業特別会計予算（第3号） ・受託水道事業特別会計予算（第1号） ・老人保健(医療)特別会計予算（第2号） ・介護保険特別会計予算（第2号） ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算（第2号） ・後期高齢者医療特別会計予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・一般会計予算（第5号）	○	○	○	○	○	×	○	
当初予算（21年度）	・一般会計予算	○※	○	○	○	○	×	○	可決
	・国民健康保険特別会計予算 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ・老人保健(医療)特別会計予算 ・駐車場事業特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	
	・下水道事業特別会計予算 ・後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	
制定条例	・介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
廃止条例	・母子保健センター条例 ・受託水道事業特別会計条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 ・一般職の職員の給与に関する条例 ・国民健康保険条例 ・介護保険条例 ・市立保育所設置条例 ・心身障害児通所訓練施設ひよっこ条例 ・廃棄物の処理及び再利用に関する条例 ・奨学資金支給条例 ・スポーツ振興基金条例 ・公民館設置及び管理等に関する条例 ・図書館設置条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・市長等の給与等に関する条例	×	ー	○	○	○	○	○	
議員提出議案	・労働者派遣における法令遵守と制度の見直しに関する意見書 ・企業のスポーツ界からの撤退に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	・西東京市土地開発公社定款の一部を改正する定款	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・西東京市監査委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	同意
	・西東京市、柳泉園組合及び多摩六都科学館組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて								

※は一部退席

陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○ごみ収集有料化による廃棄物（ごみ）処理手数料の見直しに関する陳情　（建設環境）

○ごみ収集有料化によるごみ処理手数料の値下げについての陳情　（建設環境）

不採択となったもの

○「郵政民営化見直し」に関する陳情（企画総務）

○議員報酬を返上し、ごみ袋の無料配布を求める陳情　（企画総務）

○財政状況等の議会報告の対象を出資額100万円以上の団体とする意見書を総理大臣に提出することを求める陳情　（企画総務）

○補助金に関する陳情　（企画総務）

継続審査となったもの

○「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出についての陳情　（建設環境）

○建ぺい率・容積率緩和についての陳情　（建設環境・最終日付託）

○本会議の傍聴に関する陳情　（議会運営）

審議未了

○市長報酬20％引き下げに関する陳情　（企画総務）

今定例会で可決した　意見書

企業のスポーツ界からの撤退に関する意見書

企業のスポーツ界からの撤退が相次ぎ、トップクラスのスポーツを含め深刻な影響を及ぼしている。

全日本選手権を制したばかりのアイスホッケーのチームが今シーズン限りで廃部になり、社会人野球、卓球、女子サッカー、アメリカンフットボールなど、いずれもトップ水準にある企業チームも廃部または活動停止を決めた。

廃部や撤退の理由は、今の金融危機による業績悪化に対応した「コスト削減」と言われている。事前通告はなく、選手もコーチも監督も、その家族も〝寝耳に水〟である。

もともと、選手やコーチは「安定して継続的な活動」を大前提にして企業に所属している。企業の都合だけで契約や雇用を反古にするのでは、競技力を支える基盤が崩れてしまう。実際、アイスホッケーの日本リーグがチームの統廃合で休止している。今の事態がさらに悪化すれば、企業チームが大半を占める競技ではトップリーグの存続自体が問題になるなど、選手の養成と強化、ナショナルチームの編成、オリンピックへの出場など、競技力の向上に欠かせない機能が衰退することになる。

企業チームに対する企業の社会的責任と同時に、企業チームに不測の事態が起きた場合に備え、選手やコーチの身分を保護し安心して競技力の向上に専念できる支援制度を確立していくことが急がれる。

選手やファンは、チームの存続を願って署名活動に取り組み、大切な練習時間も割いて新しいスポンサー探しに飛び回るなど、精いっぱいの努力を続けているが、なかなか希望が見えない状況にある。

よって西東京市議会は、文部科学省が所管するスポーツ振興基金を活用し苦境に立つ選手やコーチに対する必要な活動資金を援助するなど、スポーツの健全な発展を図ることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣

労働者派遣における法令遵守と制度の見直しに関する意見書

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

会議の開催状況（平成21年1月～3月）

1月

20日　文教厚生委員会
27日　会派代表者会議
　　議会報編集委員会

2月

13日　議会運営委員会
16日　**第1回臨時会**・本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会、会派代表者会議
17日　本会議（議長の選挙）、議会運営委員会
18日　本会議（副議長の選挙）、議会運営委員会、企画総務委員会、文教厚生委員会、建設環境委員会、駅周辺再開発等特別委員会、議会報編集委員会
24日　議会運営委員会、会派代表者会議
27日　**第1回定例会**・本会議（施政方針、議案等上程～付託）、議会運営委員会、予算特別委員会、議会報編集委員会

3月

2日　本会議（代表質問）
3日　本会議（一般質問）
4日　本会議（一般質問、議案上程～付託）、議会運営委員会
5日　本会議（一般質問）
6日　予算特別委員会
9日　駅周辺再開発等特別委員会
10日　本会議（委員会審査報告～議決）、議会運営委員会
11日　企画総務委員会、文教厚生委員会
12日　建設環境委員会
13日　予算特別委員会
16日　予算特別委員会、議会運営委員会
17日　予算特別委員会
18日　予算特別委員会
19日　予算特別委員会
23日　予算特別委員会
24日　本会議（議案の訂正）、予算特別委員会、議会運営委員会
25日　予算特別委員会、駅周辺再開発等特別委員会
26日　企画総務委員会、建設環境委員会
30日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会

編集後記

第1回定例会では、平成21年度の当初予算を審査しました。経済不況の中、地方自治体の財政状況は、一段と厳しいものとなりました。市議会の重要な役割の一つとして、適正な予算の執行のチェックがありますが、今後、より一層厳しい視点で臨んでまいります。

この議会だよりを通じ、「将来の西東京市のまちづくり」について市民の皆様と情報を共有していきたいと思います。

また、今年度中には、本会議の様子をインターネットで配信する予定ですので、ご期待ください。

（O）

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用